

# 経済マンスリー [アジア]

## 景気減速が長引く中、財政出動に踏み切るアジア

アジア経済は減速傾向が継続している。世界経済の低迷が重石となり、外需の下押し圧力が内需の下支え力を上回る状況が続いている。足元の輸出動向をみると、7月以降も大半の国・地域で前年割れが続いており、下げ止まりは確認できない。

景気減速に直面した各国・地域は、これまで金融緩和に軸足を置いてきた。昨年10月のインドネシアを皮切りに、タイ、フィリピン、中国などが相次いで利下げを実施、アジア主要国・地域の中で、金融緩和に踏み切っていない国・地域は台湾・マレーシアのみとなった。なお、8月以降は預金準備率を引き下げたインドを除き、各国ともに金融緩和を見送っているが、既に多くの国・地域において実質ベースでみた政策金利は1%前後まで低下しており、インフレ率の低下ペースが鈍化（一部の国・地域では小幅上昇）する中、総じて金融緩和的な環境は維持されている。

今後、各国・地域は景気動向を睨みながら追加金融緩和のタイミングを模索するとみられるが、景気減速が長びく中、財政出動により景気浮揚を図る動きが強まってきた。9月に入り、中国が1兆元規模の投資プロジェクトを承認したほか、韓国は消費・投資の活性化を柱とした景気刺激策を打ち出した。また、新たな景気刺激策を打ち出していないフィリピンも、今年実施予定の2,000件超のインフラ案件のうち、約9割の入札を完了させるなど予算執行率の向上により歳出拡大を図っている。実際、アジア主要国・地域の財政収支をみると、2009年のグローバル金融危機時には及ばないものの、2012年に入って赤字幅が拡大（黒字幅が縮小）しており、総じて財政拡張的なスタンスをとっている（第1表）。

これまでのところ利下げ幅や財政出動規模は比較的小幅にとどまっている。これは、欧州債務問題の先行きが依然不透明な中、海外景気の一段の減速に備え政策余地を温存する狙いがあったためと考えられる。今後については、景気の底割れを防ぐため、政策発動がより積極化していくものと見込まれる。

第1表: アジア主要国・地域の財政収支

(GDP比、%)

|       | 2009  | 2010  |       |       |       | 2011  |       |       |       | 2012  |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|       |       | Q1    | Q2    | Q3    | Q4    | Q1    | Q2    | Q3    | Q4    | Q1    | Q2    |
| 中国    | ▲ 2.3 | ▲ 1.8 | ▲ 1.4 | ▲ 1.9 | ▲ 1.9 | ▲ 1.9 | ▲ 1.6 | ▲ 1.4 | ▲ 1.4 | ▲ 2.5 | ▲ 2.3 |
| 韓国    | ▲ 1.7 | ▲ 1.1 | ▲ 0.1 | 1.3   | 1.3   | 1.7   | 2.1   | 2.1   | 1.4   | 1.0   | 0.7   |
| 台湾    | ▲ 4.5 | ▲ 3.2 | ▲ 2.8 | ▲ 2.5 | ▲ 2.3 | ▲ 2.0 | ▲ 1.2 | ▲ 1.3 | ▲ 1.9 | ▲ 2.4 | N.A.  |
| マレーシア | ▲ 7.0 | ▲ 5.4 | ▲ 4.7 | ▲ 4.5 | ▲ 4.1 | ▲ 3.5 | ▲ 2.5 | ▲ 3.0 | ▲ 3.5 | ▲ 3.6 | ▲ 4.4 |
| タイ    | ▲ 4.2 | ▲ 3.3 | ▲ 2.1 | ▲ 0.8 | ▲ 1.8 | ▲ 1.9 | ▲ 2.8 | ▲ 2.7 | ▲ 1.7 | ▲ 3.2 | ▲ 2.4 |
| フィリピン | ▲ 3.7 | ▲ 3.8 | ▲ 3.8 | ▲ 3.7 | ▲ 3.1 | ▲ 2.3 | ▲ 1.4 | ▲ 1.2 | ▲ 1.8 | ▲ 2.1 | ▲ 2.1 |

(注) 財政収支は中央政府が対象、4四半期平均値。

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru\_yaguchi@mufg.jp  
竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。